

【アンテナ】★...創立以来の「使命感」（自治医大）

22/05/27 07:30 KP026

自治医科大学（栃木県下野市）は今年、創立50周年を迎えた。地域医療の担い手の養成を目的に、創立以降4700人を超える医学部卒業生を輩出し、医師国家試験の大学別合格率も今年で10年連続全国1位を達成。大石利雄理事長（元総務事務次官）は、地域医療を支える「使命感」が、学生と指導する教授陣双方に受け継がれていることに触れた上で、人口減少の中で自治医大の機能をさらに高めていくことに意欲を示す。

「まさに『医療の谷間に灯をともす』存在だ」。14日に開かれた創立50周年記念式典に出席した金子恭之総務相は、自治医大の校歌の一節を引用し、多くの卒業生が地域医療に貢献していることを称賛。自治医大は新型コロナウイルス対応では、付属病院（下野市）や付属さいたま医療センター（さいたま市大宮区）でそれぞれ県内トップクラスのコロナ患者を受け入れており、「献身的な尽力に改めて感謝する」と述べた。

1972年に全国の都道府県により共同で設立された自治医大。都道府県が毎年負担金を出し、入学者は都道府県ごとに毎年2～3人ずつ選抜される。卒業生は、自らの出身都道府県が指定する病院での勤務を9年間義務付けられ、その後も引き続き地域医療を担う医師も多いほか、大学教授や行政機関の要職で活躍する例も。政府の新型コロナ対策分科会長を務める尾身茂氏は自治医大の医学部1期生だ。


大石氏は「自治医大は、地域に戻って医療に携わる使命感がもともとある人が来る。それに加え、教授陣も学生を医師として地元に戻すミッションを全うする使命感を持っている」と強調。今年の医師国家試験で自治医大は125人の受験者全員が合格し、全体の合格率（91.7%）を大きく上回った。全員合格は3年連続といい、大石氏は「補習授業などでボーダーラインの学生も含めきめ細かな教育を徹底していることが、この結果をもたらしたのではないかと分析する。

自治医大が今後の取り組みとして視野に入れるのが、卒業生のキャリアアップ支援を含む地域医療の教育・研究分野での「拠点機能」強化だ。地域医療に携わる卒業生が新たな知識や技術を習得したり、自治医大で准教授や教授になって後進の育成などに当たったりする仕組みを整えることを想定する。

自治医大では既に具体的な検討に着手しており、年内にも構想の大枠をまとめたい考えだ。大石氏は「人口減少社会で医療の担い手が少なくなる中、キャリアアップの仕組みができれば全国の地域医療の水準が上がる。その拠点に自治医大がなれば」と将来を見据えていた。（了）

（2022年5月27日／官庁速報）

関連情報

 **人物** ▶ 金子恭之氏のプロフィール

※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

Copyright JIJI PRESS Ltd. All Rights Reserved.